

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第 1 受託者は、個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」という。) 第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。) の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第 2 受託者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正な取得)

第 3 受託者は、この契約による業務を行うために個人情報を取得するときは、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(適正管理)

第 4 受託者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第 5 受託者は、長崎県が指示したときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第 6 受託者は、長崎県が承諾したときを除き、この契約による業務を行うため長崎県から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第 7 受託者は、長崎県が承諾したときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務については、自ら行うものとし、第三者(受託者の子会社(会社法(平成17年法律第86号) 第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。) である場合も含む。以下同じ。) に委託してはならない。

2 受託者は、長崎県の書面による承諾により、第三者に個人情報を取り扱う事務を委託する場合は、長崎県が受託者に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を当該第三者に講じさせなければならない。

3 受託者は、再委託先の第 1 項に規定する事務に関する行為及びその結果について、受託者と再委託先との契約の内容にかかわらず、長崎県に対して責任を負うものとする。

4 受託者は、本件委託事務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、長崎県の求めに応じて、その状況等を長崎県に報告しなければならない。

（資料等の返還）

第8 受託者は、この契約による業務を行うため長崎県から提供を受け、又は受託者自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに長崎県に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、長崎県が別に指示したときはその指示に従うものとする。

（業務に従事している者への周知）

第9 受託者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても、当該業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知しなければならない。

（管理体制）

第10 受託者は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、管理責任者を特定し、内部における管理体制を確保しなければならない。ただし、この契約により取扱う個人情報が特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。）に該当する場合は、受託者は、この契約による業務に従事する者及びその管理責任者（以下「従事者等」という。）を特定し、その管理及び実施体制について、長崎県に書面で報告しなければならない。なお、当該報告をした後にその内容が変更になった場合も同様とする。

（従事者等に対する教育）

第11 受託者は、従事者等に対し、個人情報の取扱いについての教育及び監督をしなければならない。

（特記事項の遵守状況の報告）

第12 受託者は、長崎県から求めがあったときは、この特記事項の遵守状況について長崎県に対して随時又は定期的に報告しなければならない。

（調査）

第13 長崎県は、受託者がこの契約による業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

（事故報告）

第14 受託者は、個人情報の漏えい、滅失及びき損等この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに長崎県に報告し、その指示に従う

ものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(派遣労働者の利用時の措置)

第 15 受託者は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合には、派遣労働者に、この契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

(個人情報の取扱いに関する罰則)

第 16 法に規定される個人情報の取扱いに関する罰則は、以下のとおりである。

(1) 業務に従事している者又は従事していた者に対する刑罰

正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された法第60条第2項第1号に係る個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したとき	2年以下の懲役又は100万円以下の罰金(法第176条)
その業務に関して知り得た保有個人情報をも自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したとき	1年以下の懲役又は50万円以下の罰金(法第180条)

(2) (1)の行為についての受託者に対する刑罰

この契約による業務に従事している者又は従事していた者が行った(1)の行為については、法第179条の規定に該当する場合には、受託者(法第184条第1項の法人又は人をいう。)に対しても、1億円以下の罰金刑が科せられる。

(特定個人情報の取扱いに関する罰則)

第 17 特定個人情報の取扱いに関する番号法第9章に規定される罰則のうち、この契約による業務に関するものは、以下のとおりである。

(1) 個人番号利用事務(番号法第2条第10項に規定する個人番号利用事務をいう。以下同じ。)又は個人番号関係事務(番号法第2条第11項に規定する個人番号関係事務をいう。以下同じ。)に従事する者又は従事していた者に対する刑罰

正当な理由がないのに、その業務に関して取り扱った個人の秘密に属する事項が記録された特定個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工した特定個人情報ファイルを含む。)を提供したとき	4年以下の懲役若しくは200万円以下の罰金又はこれらの併科
業務に関して知り得た個人番号を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したとき	3年以下の懲役若しくは150万円以下の罰金又はこれらの併科

(2) (1)の行為についての受託者に対する刑罰

個人番号利用事務又は個人番号関係事務に従事する者又は従事していた者が行った

(1)の 又は の行為については、受託者に対しても、1億円以下の罰金刑が科せられる。